

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今川 聖
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理室長 石川 修
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理室長 石川 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,941,875	4,715,973	6,662,142
経常損失() (千円)	194,163	265,164	95,516
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	179,202	479,201	52,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,329	668,325	412,639
純資産額 (千円)	5,652,420	4,979,024	5,732,730
総資産額 (千円)	6,542,474	5,866,350	6,495,162
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	28.40	75.95	8.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.3	84.7	88.2

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.76	46.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、株式会社アリーナ・エフエックス(現:エキサイトワン株式会社)の株式を新たに取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として同社を連結の範囲に含めております。このため、第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重大な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、第2四半期連結会計期間末に新たに取得した株式会社アーナ・エフエックス（現：エキサイトワン株式会社）の事業に関する以下に述べるものです。なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）規制リスクについて

・金融商品取引法について

エキサイトワン株式会社は金融商品取引法に基づき第一種金融商品取引事業者及び投資助言・代理業者としての登録を受けております。内閣総理大臣は金融商品取引業者が金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。また、エキサイトワン株式会社は一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しており、両協会の諸規則についても遵守しております。これらに違反した場合、業務停止や事業免許取消の処分を受ける可能性があり、当社グループの財政及び経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・自己資本規制比率について

金融商品取引法に基づき、自己資本規制比率が120%を下回ることがないように当該比率の維持が義務付けられております。平成29年12月末日現在におけるエキサイトワン株式会社の自己資本規制比率は367.4%となっております。自己資本規制比率は、固定化されていない自己資本のほか、市場リスク、取引先リスク、基礎的リスクで構成されるリスク想定額の増減により変動しており、その度合いにより大きく低下する可能性があります。その場合には、資本金の調達を行う必要があり、当社グループの財政及び経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・顧客預り資産の区分管理について

エキサイトワン株式会社につきましては、顧客から預託された金銭につき、エキサイトワン株式会社の金銭と区別して管理することが義務付けられております。これは金融商品取引法第43条の3の1項に基づく区分管理義務であり、エキサイトワン株式会社は顧客からの預り資産については、信託業法に基づく免許を取得した信託銀行において、信託契約に基づく顧客資産保全及び法令に基づく管理を行っておりますが、今後これに違反する事実の発生、もしくは法令等の改正により、適切な管理ができなくなった場合に行政処分等を受ける可能性があり、その場合に当社グループの風評、経営、本事業の継続性に重大な影響を与える可能性があります。

・金融商品の販売等に関する法律について

金融商品の販売等に関する法律は、金融商品の販売について顧客保護の観点より事業者の説明義務、説明義務違反による顧客損害についての賠償責任、そして金融商品販売事業者が行うべき商品の販売等に係る勧誘の適正性確保のための措置について定めております。これらの法令に違反する事象が発生した場合、当社グループの風評、経営、本事業の継続性に重大な影響を与える可能性があります。

・犯罪による収益の移転防止に関する法律について

犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）は、犯罪収益のマナーロンダリングやテロ資金供与を防ぐことを目的とし、金融機関等の本人確認および取引記録等の保存が義務付けられており、エキサイトワン株式会社は同法に従い本人確認情報と取引記録を保存しております。しかしながらエキサイトワン株式会社の業務について同法に適合しない事象が発生した場合、当社グループの風評、経営、本事業の継続性に重大な影響を与える可能性があります。

（2）事業環境リスクについて

・外国為替市場等の相場変動について

エキサイトワン株式会社の事業については、外国為替市場の相場環境に多大なる影響を受けており、外国為替市場は経済情勢、政治情勢による直接間接的な影響を受け、規制の動向、税制の改正等により投資環境が悪化した場合は、顧客のファンダメンタルズが低下し、金融商品取引高が減少する可能性があり、エキサイトワン株式会社の財政及び経営に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(4-12月)の売上高は、前年同期に比べ225百万円減少(前年同期比4.6%減)の4,715百万円となりました。インターネット広告事業は、純広告及び運用型広告が共に低調な推移となりました。課金事業につきましては、電話占い及びお悩み相談サービスが堅調に推移した一方、婚活サービスは減傾向の推移となりました。ブロードバンド事業につきましては、スマートフォン端末や格安SIMの販売が増収に寄与しました。それらの結果、前年同期134百万円の営業損失から、225百万円への営業損失となりました。

女子向けメディア「ローリエプレス」や格安SIM「エキサイトモバイル」などの新サービスにプロモーション費用を積極的に投じる一方で、データセンターの移行によってコストの低減を図るとともに、第1及び第2四半期に引き続き、業務効率の改善による経費削減を進めました。それらの結果、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ168百万円削減することができましたが、売上高の減少による減益を補うには至りませんでした。

また、関連会社の業績低迷が続き、持分法による投資損失を38百万円計上しております。その一方で、株式の売却による投資有価証券売却益を27百万円計上しましたが、当第3四半期連結累計期間において投資有価証券評価損11百万円、減損損失176百万円を特別損失として計上しております。さらに、当第3四半期連結会計期間末で繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を46百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は479百万円となりました。

広告・課金事業

当セグメントの売上高は、前第2四半期の子会社株式の譲渡による連結除外の影響及び広告事業の不安定な推移によって、前年同期比11.6%減の2,346百万円となりました。営業損益は、前年同期の16百万円の営業利益から、48百万円の営業損失となりました。当セグメントの収益性を回復すべく、コンテンツや広告の配信にAI技術を活用するほか、音声認識デバイス(スマートスピーカー)への取り組みを開始するなど、事業構造の見直しを進めております。

ブロードバンド事業

当セグメントの売上高は、スマートフォン端末や格安SIM「エキサイトモバイル」の販売が売上に寄与し、前年同期比3.5%増の2,369百万円となりました。営業損益は、ISPサービス及び格安SIMの利用者獲得のために積極的なプロモーションを継続したことにより、前年同期比13.3%減の316百万円の営業利益となりました。営業戦略として販売促進活動等の先行投資的費用が欠かせない市場環境となっております。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は損失

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	2,653	2,346	306
ブロードバンド事業	2,288	2,369	80
合計(四半期連結損益計算書計上額)	4,941	4,715	225
セグメント利益又は損失()			
広告・課金事業	16	48	64
ブロードバンド事業	364	316	48
調整額(管理部門の費用等)	515	493	21
合計(四半期連結損益計算書計上額)	134	225	91

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ628百万円の減少となりました。これは主に売掛金が減少したこと等により流動資産が219百万円減少したこと及び保有株式の時価評価によって投資有価証券が減少したこと等により、固定資産が409百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は887百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円の増加となりました。これは主に子会社の新規連結に伴い短期借入金及びその他の流動負債に含まれる預り金等が増加したことにより流動負債が179百万円増加したこと及び保有株式の時価評価による繰延税金負債の減少により固定負債が54百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ753百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失及び剰余金の配当により利益剰余金が573百万円減少したこと、また、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が187百万円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社は、事業戦略の基本方針を「変化と挑戦」と定め、既存事業の変革・成長及び新規事業の創出を目指す中で、優良資産の積み増し、新規事業への投資、先行布石プロジェクトの収益化という3つの重点施策の実施を推進してまいります。

優良資産の積み増しにつきましては、広告分野において、「ニュース」サービスにおけるオリジナルコンテンツの継続的拡充や20代女性向けメディア「ローリエプレス」の積極プロモーションによる広告収益力の強化に加え、自社開発の人工知能(AI)搭載レコメンドエンジン「wisteria」を活用した広告商品戦略の強化及び外部提供を推進してまいります。また、課金分野における継続的な会員基盤の拡大施策の推進による収益力強化やブロードバンド分野における「エキサイト光」の新規顧客獲得施策の継続実施及び格安SIMサービス「エキサイトモバイル」の拡販強化を実施し、各事業分野におけるサービスの資産価値の向上を目指してまいります。

新規事業への投資につきましては、平成29年9月に連結子会社化したエキサイトワン株式会社を通じたフィンテック関連事業への参入や主要株主であるスカパーJSAT株式会社とのインターネットビジネスの共同展開、顧客基盤やコンテンツサービスをベースとした新規事業の立ち上げなど、具体的な業務提携について協議を推進し、これを実現してまいります。また、社内ベンチャー制度を活用した若手従業員の事業アイデアに対する全社支援を推進し、新たなサービスや事業の開発につなげてまいります。

先行布石プロジェクトの収益化につきましては、パートナー企業との資本提携を含む海外事業や既存の先行投資事業の収益化に向けた成長戦略を実行してまいります。

これらの重点施策を着実に実施し、グループ全体の収益基盤の確立を目指してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,310,600	6,310,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,310,600	6,310,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	6,310,600	-	3,237,979	-	1,888,710

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,000	63,090	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,310,600	-	-
総株主の議決権	-	63,090	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,788	3,257,390
売掛金	1,199,779	1,050,486
繰延税金資産	46,907	-
その他	227,220	290,507
貸倒引当金	1,462	1,187
流動資産合計	4,816,232	4,597,197
固定資産		
有形固定資産	71,673	66,983
無形固定資産		
のれん	130,138	81,799
その他	152,688	50,771
無形固定資産合計	282,826	132,570
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,750	992,990
その他	135,083	140,383
貸倒引当金	62,403	63,774
投資その他の資産合計	1,324,430	1,069,599
固定資産合計	1,678,930	1,269,152
資産合計	6,495,162	5,866,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,314	329,161
短期借入金	-	50,000
未払法人税等	29,868	29,941
賞与引当金	100,548	73,621
その他	293,003	404,600
流動負債合計	707,734	887,325
固定負債		
繰延税金負債	54,697	-
固定負債合計	54,697	-
負債合計	762,432	887,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,888,710
利益剰余金	493,880	79,965
自己株式	4,925	4,925
株主資本合計	5,615,645	5,041,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,936	63,833
為替換算調整勘定	10,723	10,005
その他の包括利益累計額合計	113,212	73,838
非支配株主持分	3,872	11,063
純資産合計	5,732,730	4,979,024
負債純資産合計	6,495,162	5,866,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,941,875	4,715,973
売上原価	2,513,544	2,548,039
売上総利益	2,428,331	2,167,933
販売費及び一般管理費	2,562,621	2,393,682
営業損失()	134,290	225,749
営業外収益		
受取利息	2,038	550
受取配当金	1,375	1,862
受取手数料	-	989
その他	3,163	923
営業外収益合計	6,577	4,326
営業外費用		
支払利息	-	185
持分法による投資損失	63,703	38,514
為替差損	2,487	3,736
その他	259	1,303
営業外費用合計	66,450	43,740
経常損失()	194,163	265,164
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,901
関係会社株式売却益	18,756	-
特別利益合計	18,756	27,901
特別損失		
固定資産売却損	-	281
固定資産除却損	2,540	-
投資有価証券評価損	-	11,399
減損損失	-	176,210
特別損失合計	2,540	187,891
税金等調整前四半期純損失()	177,947	425,154
法人税、住民税及び事業税	4,363	9,295
法人税等還付税額	2,954	-
法人税等調整額	-	46,907
法人税等合計	1,408	56,202
四半期純損失()	179,356	481,357
非支配株主に帰属する四半期純損失()	153	2,155
親会社株主に帰属する四半期純損失()	179,202	479,201

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	179,356	481,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509,908	187,769
為替換算調整勘定	76	682
持分法適用会社に対する持分相当額	1,700	118
その他の包括利益合計	511,685	186,968
四半期包括利益	332,329	668,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,643	666,251
非支配株主に係る四半期包括利益	313	2,073

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社アリーナ・エフエックス(現:エキサイトワン株式会社)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成29年9月30日としているため、第2四半期連結累計期間につきましては、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
本社(東京都港区)	サービス事業用資産	ソフトウェア等	73,958千円
-	-	のれん	102,251千円
合計			176,210千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当該サービス事業用資産について、確実な収益獲得が見込めなくなったため、残存帳簿価額を減損損失として計上しております。また、連結子会社に対する出資に伴い発生したのれんに関して、出資時の想定していた収益が見込めなくなったことから残存帳簿価額を減損損失として計上しております。なお、前第3四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	101,083千円	84,850千円
のれんの償却額	27,886千円	32,192千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,645	15	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,645	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,653,047	2,288,828	4,941,875	-	4,941,875
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,653,047	2,288,828	4,941,875	-	4,941,875
セグメント利益	16,381	364,817	381,199	515,490	134,290

(注)1. セグメント利益の調整額 515,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 515,490千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,346,348	2,369,624	4,715,973	-	4,715,973
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,346,348	2,369,624	4,715,973	-	4,715,973
セグメント利益又は損失 ()	48,483	316,434	267,950	493,700	225,749

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 493,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 493,700千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告・課金事業」において、確実な収益獲得が見込めなくなったため、残存帳簿価額を減損損失として計
 上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては73,958千円であり
 ます。また、連結子会社に対する出資に伴い発生したのれんに関して、出資時の想定していた収益が見込め
 なくなったことから残存帳簿価額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当
 第3四半期連結累計期間においては102,251千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告・課金事業」において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。
 なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては102,251千円であります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成29年9月30日(みなし取得日)に行われた株式会社アリーナ・エフエックス(現:エキサイトワン株式会社)との企業結合について第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	28円40銭	75円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	179,202	479,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	179,202	479,201
普通株式の期中平均株式数(株)	6,309,676	6,309,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成30年1月5日付で、連結子会社であるエキサイトワン株式会社への増資を行うことを決定し、以下のとおり払込を完了いたしました。

1. 増資の目的

サービス拡大(フィンテック関連事業の子会社設立を含む)及び財務体質の強化のため。

2. 増資の概要

- | | |
|----------------|---|
| (1) 発行株式数 | 普通株式 5,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株につき 80,000円 |
| (3) 払込金額の総額 | 400,000千円 |
| (4) 割当先及び割当株式数 | |
| 割当先 | エキサイト株式会社 1,625株 |
| | Formax Social Trading (Cyprus) Limited 3,375株 |
| (5) 増資後の当社出資比率 | 61.48% |
| (6) 払込日 | 平成30年1月19日 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

エキサイト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。